

研究ノート

現段階におけるアメリカ農業問題の特質

——その本質＝運動法則把握のための予備的作業——

庄 司 啓 一

はじめに

- I 農業における生産と資本の集積
- II 政府補償金と農場収益
- III 小 括

はじめに

中野一新氏は一連のアメリカ農業の実証的な研究を続け、その成果のうえにたつて、1976年には労作「合衆国の大規模農場経営の位置と階級的性格」(1), (2), (3)を発表した(経済論叢, 第117巻 第5・6号; 第118巻 第1・2号; 第119巻 第3・4号 昭和51年)。氏は大内力氏等の論点となっている現段階における農業問題の特質＝運動法則の解明にとって一つの枢要となる大規模農場の農業生産に果たす役割とその階級的性格規定に焦点をあて、60年代のアメリカ農業の進化の傾向とその特徴を検証しようとしている。

本稿はこの中野氏の労作を援用し、現段階における農業問題の本質を解明する第一歩となるものである。したがって以下の考察において中野氏の分析資料からの引用が多いことも読者の了を得るところである。

I 農業における生産と資本の集積

第II大戦後のアメリカ農業は変貌を急速にとげている。その変貌の歴史的事

実を確認すると、1945年には農業数は約580万、農業人口は約2400万、農業従事者数は約1000万いたが、25年後の1970年にはその数はそれぞれ約295万、971万、452万へと急速に減少した。総人口に占める農場人口の割合は1945年には17.5パーセントであったが、それが1970年には4.8パーセントになり、総就業者数に占める農業従事者数の割合は1950年の11.2パーセントから70年にはそれは4パーセントへと減少した(表1)。

第1表 農場数、農場人口、農業従事者数の推移(単位:千)

	農場数	農場人口	農業従事者数
1945	5,859	24,420	10,000
50	5,388	23,048	9,926
55	4,654	19,078	8,381
60	3,962	15,635	7,057
65	3,356	12,363	5,610
70	2,954	9,712	4,523

出所: "Historical Statistics of the U. S." Colonial Times to 1970, Part I USDC, p. 457, p. 467, p. 468

第2表 経済階層別農場数の動向

(単位:百)

	1959年	1969年	増減率
総数	37,080	27,302	△26.4%
10万ドル以上(I a)	200	520	160.2
4万~10万ドル(I b)	821	1,697	106.6
2万~4万ドル(II)	2,104	3,310	57.3
1万~2万ドル(III)	4,830	3,955	△18.1
5,000~1万ドル(IV)	6,539	3,904	△40.3
2,500~5,000ドル(V)	6,177	3,951	△36.0
2,500ドル未満(VI以下)	16,378	9,945	△39.3

注) 例外農場はのぞく

出所: 1959 Census, Vol II, pp. 1212-1213; Vol. V, Part 7, p. 11

1969 Census, Vol II, Chap. 7, p. 58; p. 64, p. 81

中野一新「合衆国の大規模農場経営の位置とその階級的性格」(1)『経済論叢』第117巻第5, 6号p. 38より引用

このような事態のなかで年間農産物販売額10万ドル以上層(以下I aとよぶ)を中心とした少数の大規模農場が農業生産において支配力を増大させている。1959年から69年間に於ける農場数の動向を経済階層別にしめたのが(第2表)である。この表からわかるように10年間に26.4パーセントも農場数がへるなかでI a層は実に160パーセント以上の増加をしめし、I b層においても100パーセント以上増えている。それとは反対にIII層以下はそれぞれ減少している。このように一部大規模農場は急速に増加しII層を分解の基軸としてそれ以下の層

は減少していることがわかる。

それではわれわれはこの急速に増加する一部大規模農場に焦点をあて、その農業生産にしめる地位をみていこう。クラスⅠ～Ⅴ層の農場数の3パーセントをしめるⅠaは土地面積の18.7パーセント、機械施設評価額の11.7パーセント、燃料支出額の15.1パーセント、肥料使用量の21.5パーセント、賃金支出額の50パーセント、常雇労働者の49.2パーセント、そして農産物販売額の34.4パーセントをしめる。そしてこの地位は1959年と比較するとその地位をかなり増大させていることがわかる。反対にクラスⅢ以下は農場数においては68.1パーセントをしめるが農産物の販売額においては22.1パーセントしかしめておらず、1959年と比べてその農業生産にしめる地位を著しく低下させている。だが、われわれはここでクラスⅢ層以下が不変資本部分の割合において依然高い比率をしめしていることに着眼せねばならない。なぜなら、それは中小規模農場への広範な機械と化学肥料の普及をしめすと同時に土地を含む生産諸手段が彼らによって保持され、大規模農場への可変資本部分の集積とくらべて、依然その大規模農場への集積が低く、中小農場の「強靱性」の一端をみることできるからである(第3表)。

われわれは大規模農場を農場の型別にみることにしよう。まず農場の絶対数において最も多いのは肉畜農場でⅠ～Ⅴの総農場数の3分の1ちかくをしめる。次いで商業穀作農場でそれは5分の1ちかくをしめる。つまり両農場で

第3表 生産手段・賃労働・農産物の集積

経済階層	指標	農場数	土地面積	不 変 資 本				可変資本		生産規模 農産物 販売額
				機械施設 評価額	燃 料 支出額	機械賃作 業支出額	肥 料 使用量	賃 金 支出額	常 雇 労働者	
1 9 6 9 年	総 数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	クラスⅠa	3.0	18.7	11.7	15.1	20.3	21.5	50.0	49.2	34.4
	Ⅰb	9.8	20.2	20.4	20.3	18.9	34.0	21.3	23.1	22.7
	Ⅱ	19.1	22.6	25.8	24.8	22.1	24.2	14.3	15.6	20.8
	Ⅲ～Ⅴ	68.1	38.5	42.1	39.8	38.7	20.3	14.4	12.1	22.1

出所：1969 Census, Vol. II, chap. 7, pp. 64-71, pp. 81-87

中野一新前掲書(1) p. 39より引用

総農場数の半数以上をしめている。階層別にみると、I層で農場の絶対数の最も多いのは7万2千あまりをしめる肉畜、次いで3万3千あまりの商業穀作農場である。そしてその両農場の1農場数にしめる割合は50パーセントちかくである。この点からいって、われわれはこの肉畜農場と商業穀作農場の動向に注意をはらわねばならないことは当然である。そこでわれわれは肉畜農場と商業穀作農場を経済階層別の農場数の割合についてみよう。まず肉畜農場においてはクラスV層が26.2パーセントで最も多く、ついでIV, III, II, Iとなり、上層農場ほど割合が低くなっている。商業穀作農場はIII層が最も多く、次いでIV, V, II, Iとつづき、中小規模農場の比率が高いことがわかる。反対に農場数の最も少ないのは野菜でその数はI~V総数で2万あまりである。だがこの農場を経済階層別にみるとI農場が4千7百あまりでI~V総数の24パーセントあまりをしめている。また家きん農場も5万7千とあまり農場数は多くないが、I農場数はI~V総数の実に47パーセントをしめている。最後にたばこ農場は9万あまりだが、経済階層別にみるとV層が37.5パーセントをしめている。ここでわれわれは二つの形をとる農場の型をみることができる。つまり、

第4表 農場の型別農場数

(%) (単位千)

	I	II	III	IV	V	計
商業穀作	33.2(9.0)	71.5(19.4)	95.8(24.3)	89.9(24.3)	79.0(21.4)	369.4(100)
たばこ	2.1(2.3)	7.4(8.2)	29.7(33.0)	29.7(33.0)	33.7(37.5)	90.0(100)
綿花	4.4(10.8)	5.7(14.0)	8.6(14.2)	8.6(14.2)	14.2(12.3)	40.5(100)
その他畑作	7.2(23.1)	6.7(21.5)	5.8(18.6)	5.8(18.6)	5.0(16.0)	31.2(100)
野菜	4.7(23.9)	2.9(14.7)	4.3(21.8)	4.3(21.8)	4.4(22.3)	19.7(100)
果物	8.4(15.7)	8.5(15.8)	12.8(23.8)	12.8(23.8)	13.3(24.8)	53.7(100)
家きん	27.0(47.0)	15.5(27.0)	4.2(7.3)	4.2(7.3)	3.4(5.9)	57.5(100)
酪農	34.7(13.3)	81.9(31.4)	45.4(17.4)	45.4(17.4)	19.9(7.6)	260.9(100)
肉畜	72.5(12.8)	96.4(16.9)	131.1(23.1)	131.1(23.1)	148.9(26.2)	568.2(100)
牧畜	10.7(13.4)	10.4(13.1)	19.8(24.9)	19.8(24.9)	24.3(30.5)	79.6(100)
普通作	11.3(9.2)	19.7(15.5)	32.9(25.9)	32.9(25.9)	33.5(26.4)	126.6(100)
種々のもの	5.5(15.1)	4.4(12.0)	6.0(16.4)	6.0(16.4)	15.5(42.5)	36.5(100)
計	221.7(12.8)	331.0(19.1)	90.4(22.5)	390.4(22.5)	395.1(22.8)	1733.6(100)

出所：1969 Census, Vol. II Chap. 7 pp. 34—35より作成

肉畜、商業穀作農場のように農場の絶対数が多いが中小規模の経済階層に属する農場を多くもつ形と、もう一つは農場数はあまり多くないが大規模農場のしめる比率が高い農場の型、つまり家きん、野菜農場の形である（第4表）。

つぎにわれわれは農場の型別に賃金支出額、機械・施設評価額、農産物販売額の集積をみる。まず賃金支出額別にみると、家きん、野菜、その他畑作農場Ⅰ層は同種農場Ⅰ～Ⅴ層の90パーセントちかくをしめ、Ⅱ層以下は10パーセントでしかない。つまり、家きんⅠ層はⅠ～Ⅴ総農場数の47パーセントをしめるが賃金支出額においては総支出額の93.4パーセントをしめる。Ⅱ層以下は総農場数の53パーセントあまりをしめるが、賃金支出額においては6.6パーセントしかしめていない。野菜Ⅰ層はⅠ～Ⅴ総農場数の23.9パーセントをしめるが賃金支出額においては89.9パーセントをしめる。Ⅱ層以下は総農場数の76.1パーセントをしめるが賃金支出額の10.1パーセントしかしめていない。このように家きん、野菜農場の賃金支出額においてクラスⅠ農場は90パーセントちかくの集積をしめし、Ⅱ層以下と格差がある。つぎにⅡ層以下の農場数の多かった肉畜、商業穀作農場の賃金支出額についてみると、Ⅰ層はそれぞれ61パーセント、56パーセントの集積をしめしているが、これはⅠ層への集積の高かった家きん、野菜とは集積においてかなりの差をしめしている。つまり、肉畜農場のⅡ層以下の農場数はⅠ～Ⅴ総農場数87.2パーセントをしめ、賃金支出額は40パーセントちかくをしめている。商業穀作農場のⅡ層以下の農場はⅠ～Ⅴ総農場数の76.1パーセントをしめ、賃金支出額の44パーセントをしめる。このように両農場においてはⅡ層以下農場はその農場数、賃金支出額においてもまだかなり重要な地位を保持していることがわかる。最後にたばこ農場だが、この農場のクラスⅠ農場は総農場の2.3パーセントでしかないが、賃金支出額においては29.6パーセントをしめる。だがⅡ層以下は農場数、賃金支出額においてもかなり高い割合をしめている。ここでわれわれは家きん、野菜農場のⅠ層以上層における賃労働の高度集積と、肉畜、商業穀作農場の中小規模・「家族労働」的農場における賃労働の一定の使用という状態をみることができる。

次に機械・施設評価額の集積をみると、賃金支出額の集積とほとんど同様に

家きん、野菜の I 農場への集積が著しい。だが、集積の度合をみると家きんが I 層に70.6パーセント、野菜のそれは64.9パーセントと賃金支出額の I 層への集積とくらべてかなり低いことがわかる。それは肉畜、商業穀作農場をみるとさらに明白になる。つまり、I 層への集積はそれぞれ31.7パーセント、25.3パーセントでしかない。この生産の集約性の指標となる機械・施設評価額における I a 層への集積度の相対的低位は農業生産における資本の有機的構成の低位構成の問題と関連する興味ある課題となる。

最後に農産物販売額別にみると、やはり野菜と家きんは I a 層への集積が高い。だがここでは野菜と家きんの順位が入れかわっているがほとんど集積はかわらない。反対に I a 層への集積の低いのは、賃金支出額、機械・施設評価額と同じようにたばこ、商業穀作酪農、そして肉畜農場である(第5表)。

われわれは生産と資本の一部の大規模農場への集積をみてきたが、この集積はいかなる地帯構成をもって進行しているのか、これが次の課題となる。もちろんこの地帯構成は単なる地理的区分ではなく、資本主義の農業への滲透の段階を本質的に異なる地域的な特質を横の広がりにおいて把えようとするものである。したがって地帯構成の考察には現段階における農業問題の一定の分析が前提とされねばならない。しかし、ここでは一般的に地域的な特徴の指摘のみにとどめ、その本格的な考察は後日の課題としたい。

まず I a 農場の最も多い地域はコーンベルトであり、ついで太平洋岸である。この両地域には総 I a 農場数の約40パーセントが集中している。反対に I a 農場が少ない地域はアパラチア山脈、大湖州である。コーンベルト地域には肉畜農場が数多く存在し、そのなかにかかなりの I a 農場がある。太平洋岸においてはカルフォルニア州を中心とした野菜、果物、家きん、商業穀作、綿花、その他畑作、酪農といった多種類の農場の型において I a 農場が存在している。そしてカルフォルニア州1州で全米の総 I a 農場の10パーセントにちかい7382の I a があり、全米で最も I a 農場の多い州となっている。またかつて最も資本主義化の進んだ地域であった東北地域においてはブロイラーや鶏卵という大規模設備のもとで集約性の高い農場経営が営まれており、I a 農場も総農

第5表 資本と生産の農場の型別集積——賃金・機械・農産物——

経済階層		合 計	クラス I (うち Ia)	クラス II	クラス III	クラス IV	クラス V
農場の型							
賃 金 支 出 額	①家 禽	100.0	93.4(78.1)	4.5	1.3	0.5	0.3
	②野 菜	100.0	89.9(77.1)	5.7	2.5	1.2	0.7
	③その他畑作	100.0	88.0(72.4)	7.4	3.1	1.0	0.5
	④種々の作物	100.0	85.8(72.2)	6.6	2.7	1.2	3.7
	⑤果物の畜産	100.0	75.0(53.5)	12.7	6.7	3.4	2.1
	⑥牧畜の花畜	100.0	74.0(52.4)	12.1	6.6	4.1	3.3
	⑦普通作農	100.0	67.9(45.9)	14.8	8.9	4.8	3.6
	⑧綿酪花畜	100.0	66.6(40.3)	17.2	8.8	4.1	3.2
	⑨酪肉農畜	100.0	63.8(32.9)	24.5	8.9	2.2	0.5
	⑩肉穀作	100.0	61.0(38.7)	16.3	10.5	6.6	5.7
	⑪商業穀	100.0	56.0(24.6)	23.1	12.2	5.4	3.3
	⑫たばこ	100.0	29.6(18.4)	21.3	22.4	16.9	9.8
機 械 ・ 施 設 評 価 額	①家 禽	100.0	70.6(33.1)	15.6	7.5	3.7	2.6
	②野 菜	100.0	64.9(45.6)	12.3	9.0	7.7	6.2
	③その他畑作	100.0	63.1(38.2)	18.2	10.3	5.4	3.1
	④果物の作物	100.0	47.9(26.8)	16.7	13.9	11.7	9.8
	⑤種々の畜産	100.0	39.8(25.2)	12.7	11.3	10.2	26.0
	⑥綿酪花畜	100.0	39.1(16.8)	21.5	17.4	11.5	10.6
	⑦普通作農	100.0	36.0(18.5)	16.5	16.4	15.6	15.4
	⑧肉穀作	100.0	31.7(11.1)	23.6	18.7	14.0	12.0
	⑨商業穀	100.0	29.8(12.5)	22.5	20.8	15.2	11.7
	⑩たばこ	100.0	27.5(5.6)	38.3	23.1	8.4	2.7
	⑪	100.0	25.3(5.9)	28.4	24.2	13.9	8.2
	⑫	100.0	10.2(2.5)	16.3	23.1	27.0	23.4
農 産 物 販 売 額	①野 菜	100.0	85.0(71.4)	7.0	4.1	2.6	1.3
	②家 禽	100.0	84.6(55.3)	11.5	2.8	0.8	0.3
	③種々の作物	100.0	77.3(60.5)	10.6	6.1	3.7	2.3
	④その他畑作	100.0	74.6(52.1)	14.0	7.0	3.1	1.3
	⑤牧畜の畜産	100.0	72.8(57.1)	11.0	7.7	5.3	3.2
	⑥果物の畜産	100.0	68.8(48.2)	14.2	9.0	5.4	2.5
	⑦普通作農	100.0	61.2(39.3)	17.9	11.3	6.2	3.4
	⑧綿酪花畜	100.0	54.4(29.6)	19.6	13.4	7.6	5.0
	⑨商業穀	100.0	45.7(24.3)	22.5	17.2	9.8	4.8
	⑩たばこ	100.0	41.1(15.5)	34.8	17.8	5.2	1.2
	⑪	100.0	35.4(10.4)	30.0	20.7	9.8	4.2
	⑫	100.0	18.6(8.0)	21.3	25.1	22.3	12.7

出所：1969 Census, Vol. II, chap. 8, pp. 64-271.

中野一新「合衆国の大規模農場経営の位置とその階級的性格」(1)『経済論叢』第117巻第5, 6号 p. 43, 第6表より引用

場数の2.4パーセントと比較的高い。更に北平原地域は伝統的な農業地域であり、商業穀作・肉畜農場が多いが、この地域における大規模農場の一定の進出は「家族農場」の典型的な地域とされているだけにその動向が注目される。南東区はフロリダ州を中心とする果物生産の発展が急速に進行しており、大規模農場の支配力が強くなりつつある地域である。

このように全米の農業地域において少数の大規模農場がその支配力を強めているがそれは各地域において異った形態をとってあらわれている。とくに注目できるのは太平洋岸地域におけるカルフォルニア州における野菜・果物を中心とする大規模農場の展開である。それは第Ⅱ大戦後の同州の軍需関連産業の急速な発展を考えるとときに特別に興味のある問題である。このカルフォルニア州における農業構造についての分析は今後の重要な課題の一つである(第6表)。

第6表 巨大農場の地域分布(1969年)

	総農場数 (A)		I a 農場数 (B)		B/A×100
東 北 区	172.8(千)	6.3(%)	4,150	8.0	2.40
大 湖 州	287.7	10.5	2,640	5.1	0.92
コーン・ベルト	613.8	22.5	10,187	19.6	1.66
北 平 原	250.4	9.2	5,301	10.2	2.12
アパラチア山脈	453.6	16.6	2,592	5.0	0.57
南 東 区	215.1	7.9	4,737	9.1	2.20
デ ル タ 州	175.3	6.4	3,409	6.6	1.94
南 平 原	296.6	10.9	4,497	8.6	1.52
山 岳 部	120.0	4.4	4,954	9.5	4.13
太 平 洋 岸	145.3	5.3	9,528	18.3	6.56
計	2,730.3	100.0	51,995	100.0	1.90

出所: 1969 Census, Vol: II chap. 7, p. 54, p. 80, 大内力「現代アメリカ農業」p. 120から引用

II 政府補償金と農場収益

アメリカ農業政策の主要なものに生産調整と価格支持がある。これは「1933年農業調整法(The Agricultural Adjustment Act of 1933)」以来今日まで実質的に維持されてきたアメリカ農業政策の中心をなすものといってよい。しかし、

その運用のされ方は作物により著しく異なり複雑である。まず、六基本作物として小麦・綿花・とうもろこし・米・落花生・たばこがあり、それらは生産調整と価格支持の対象となっており、更に大麦・ソルガム等の飼料穀物も両方の対象となっている。大部分の作物は、商品金融公社(CCC)によって償還請求のない資金の融資をうけることができ、価格支持の対象となっている。しかし、小麦・綿花・飼料穀物・米はこの価格支持の対象として資金の融資の対象となるばかりでなく、政府補償金の対象ともなっている。この補償金は、市場価格の変動により、政府が作付面積の割当を指導しそれによって作付制限した作物にたいして支払われるものである。

まず、CCCの融資額は1945年には5億3千4百万ドルであったが、70年には23億8千8百万ドルへと約4.5倍増大した。政府補償金は7億4千2百万ドルから37億1千7百万ドルへと実に5倍増大した。そして価格支持のもとにある農産物価額は70年度には206億6千7百万ドルにのぼる。これらの価額は重複する部分もあるが、農産物価格支持のもとにある農産物価額が総農産物販売額の40パーセントをしめ、さらに政府補償金、CCC融資をみるならば、われわれは一応、現在のアメリカ農産物価格にたいする政府介入のはたす重要な役割をすることができる。戦後の農産物価格の操作をつうじての国家の農業への介入、これはアメリカ農業政策の根幹をなしているのであるが、この農民への

第7表 農産物販売額にしめる政府価格支持、政府支払、融資額の割合(単位:百万ドル)

	(a) 総農産物 販売額	(b) 価格支持 のもとに ある農産 物価額	(c) 政府補償 金支払額	(d) CCC 融資額	$b/a \times 100$	$c/a \times 100$	$d/a \times 100$
1945	21,663	8,114	742	534	37.4	3.4	2.5
50	28,461	11,299	283	2,023	39.7	1.0	7.1
55	29,490	12,474	229	2,377	42.2	0.8	8.0
60	34,248	13,715	702	1,507	40.0	4.4	4.4
65	39,365	16,555	2,463	2,144	42.0	6.3	5.4
70	50,539	20,667	3,717	2,388	40.9	4.7	4.7

出所: "Historical Statistics of the US" Colonial Times to 1970 Part I USDC p. 486,
p. 487, p. 488 (割合は筆者計算)

作用力は個人的経営を主体とする農業経営にとって強力であると考えられる(第7表)。

そこで、われわれは政府補償金の農業経営にあたえる作用に限定して考察し、現代資本主義のもとでの重要な一政策である農業政策の本質解明のための一基礎作業とする。

1969年度には37.9億ドルの政府補償金が支給され、それは、農場の型別にみると商業穀作農場へ8.6億ドル(総額の34パーセント)、飼料穀物と羊毛の肉畜農場へ6.3億ドル(25パーセント)、綿花農場へ2.9億ドル(11パーセント)、普通作農場へ2.6億ドル(11パーセント)、その他畑作農場へ0.7億ドルで、これ等5つの農場の型で総受給額の80パーセントをしめる。この補償金を作物別にみると、飼料穀物16.4億ドル、綿花8.3億ドル、砂糖きびおよびビート0.8億ドル、羊毛0.6億ドルが主要な受給作物である。このように政府補償金は特定の農場の型と農作物に重点的に支給され、以下にみるように特定の経済階層に重点的になされていることがわかる。主要部門における政府補償金の集積と一農場平均受給額をみるとそれがはっきりする。経済階層別に政府補償金をみると、その他畑作のI層には同種の農場への総支給額の約67パーセントが集中しており、綿花のI層にはそれが約50パーセントが集中している。このように特定の農場の型においては政府補償金が集中的に支給されていることがわかる。しかし、商業穀作においてはI層への政府補償金の集中度は25パーセントでしかなく、クラスII層には29.2パーセント、クラスIII層へは24.8パーセントも支給されている。しかし、これらの商業穀作農場は中小規模の農場数が多いので一農場平均補償金受給額をみねばならない。これをみると、綿花農場などはクラスI~Vの平均で一農場あたり7千ドル以上を受給している。しかるに肉畜農場は1千ドルあまりしか受給していない。経済階層Iaの綿花農場は実に一農場で6万6千ドル以上を受給し、同階層の肉畜農場の13倍以上も多い。このように政府補償金の性格は大農場中心であるが、農場の型によっては中小規模の農場でもかなりの額を受給していることがわかる。それは綿花にたいして実施されている強力な生産調整と、中小規模農場が多く、農場の絶対数の多い商業穀

第8表 主要部門における政府補償金の集積と一農場平均受給額

		クラス I a	I b	II	III	IV	V	I~V 計
集積度	総数	% 14.5	20.6	25.5	20.6	11.8	7.1	100.0
	綿花	25.9	23.2	20.1	15.2	8.9	6.7	100.0
	その他畑作	41.5	25.4	17.4	9.1	4.3	2.2	100.0
	普通作	23.1	19.4	21.0	18.8	11.0	6.7	100.0
	肉畜	13.3	21.6	25.3	19.9	12.0	7.8	100.0
	商業穀作	6.1	19.3	29.2	24.8	13.5	7.0	100.0
一農場平均政府補償金受給額	総数	ドル 6,589	2,875	1,821	1,235	714	424	1,366
	綿花	66,503	20,264	10,193	5,751	2,978	1,369	7,129
	その他畑作	13,075	3,541	1,795	969	507	310	2,218
	普通作	24,164	5,818	2,820	1,703	882	529	2,087
	肉畜	4,942	2,481	1,665	1,060	582	333	1,117
	商業穀作	12,882	5,729	3,525	2,238	1,302	770	2,339

出所：U.S.D.C., 1969 Census. Vol. II, chap. 8, pp. 68—265 より計算

中野一新前掲書(2) p. 27より引用

作農場への国家の特別の「配慮」のなかに集中的に表われている(第8表)。

このような性格をもった政府補償金は農業収益にいかなる作用を及ぼしているのか。まず、政府補償金をくわえないで農場の型別に一農場平均損益額を考察し、次にそれに政府補償金を加味して、その作用を検討する。この表をみて目をひくのは綿花農場であろう。なぜならそれはI a農場においても1万3千ドル以上の損失をだしているからである。つまり、綿花農場は最大規模のI a農場でさえ経営がなりたらず赤字をだしているのである。それとは反対にたばこ農場I a層は7万4千ドル以上の収益をあげ、野菜農場においてもI a層は5万5千ドル以上の収益をあげている。このように同じI a層であっても農場の型により収益に著しい差異があることがわかる。また、II層とIII層のあいだにはかなり収益の差が存在し、このII層以下のすべての農場の型においては困難な経営を余儀なくされていることがわかる。とくにクラスVはたばこ農場を除いてほとんどすべての農場の型が損失をだし、農業経営を放棄せねばならない状態におかれていると考えられる(第9表)。

第9表 農場の型別—農場平均損益額

	クラス I a	I b	II	III	IV	V	I~V 計	補償金の I~V平均 寄与率
商業穀作	34,354	18,249	9,062	4,127	1,631	△ 304	4,975	47.6
たばこ	74,566	20,067	10,549	5,806	3,263	1,104	4,073	7.4
綿花	△13,481	△ 108	1,872	1,072	374	△ 685	△ 79	101.1
その他畑作	45,699	11,795	6,289	3,219	1,923	136	7,506	29.5
野菜	55,129	13,427	6,740	4,185	2,100	31	9,906	9.3
果物	42,054	10,859	5,735	2,794	999	△ 1,330	4,694	3.1
家きん	32,213	8,074	2,261	383	△ 442	△ 1,376	7,917	0.1
酪農	30,559	16,211	9,288	4,979	2,390	486	7,305	5.9
肉畜	29,042	11,885	6,345	3,145	1,237	△ 557	3,910	28.6
牧畜	22,606	9,471	4,366	1,829	595	△ 1,211	2,602	28.6
普通作	15,354	11,782	7,171	3,510	1,616	△ 406	3,361	62.1
種々のもの	56,624	18,021	8,633	4,333	2,093	△ 5,364	4,840	4.0

出所：U.S.D.C., 1969 Census, Vol. II, chap. 8, pp. 66-265

中野—新前掲書(2) p. 24より引用

1969年度は37.9億ドルの政府補償金が支出されているので、こんどはこの補償金の農場収益にあたる作用を加味して考察をすすめねばならない。第10表がそれである。このように政府補償金を加えた場合には事態はかなり変わってくる。まず、純損失をだしていた綿花農場のI a層が5万3千ドル以上の収益をあげている。そして政府補償金受給以前クラスI~V計の一農場平均で79ドルの損失をだしていた綿花農場が補償金受給後には7千ドル以上の収益をだしている。つまり64年から69年のあいだにI a層でさえ67.5パーセントの減少をしめしたこの綿花農場は自立で経営を維持することができず、その不安定な経営基盤を全く国家の農業政策に依存しているといえる。だがこの政府補償金を加算してもクラスV層の約半分近くの農場の型が赤字をだしており、彼らは兼業かあるいは離農を余儀なくされていると推測できる。家きんなどはクラスIV層でさえ損失をだしており、中小経営が困難な農場の型だといえる。われわれは小麦・飼料穀物等への政府の財政的援助が多いことをすでにみてきたが、それらを主に生産する商業穀作農場にたいする政府補償金の影響をみると、政府

第10表 農場の型別—(政府補償金を加算した損益額)—農場平均損益額 (単位: ドル)

	クラス I a	I b	II	III	IV	V	クラス I~V 計
商業穀作	47,236	23,978	12,587	6,365	2,933	466	7,314
たばこ	79,778	22,137	11,384	6,193	3,475	1,246	4,394
綿花	53,022	20,156	12,065	6,823	3,352	684	7,050
その他畑作	58,774	15,336	8,084	4,188	2,430	446	9,724
野菜	59,642	14,634	7,349	4,545	2,365	293	10,824
果物	43,431	11,163	5,879	2,898	1,067	△1,277	4,870
家きん	32,794	8,387	2,472	564	△290	△1,228	8,204
酪農	31,982	16,942	9,784	5,334	2,629	654	7,733
肉畜	33,984	14,366	8,010	4,205	1,819	△224	5,027
牧畜	25,819	11,120	5,381	2,422	940	△987	3,295
普通作	39,518	17,600	9,991	5,213	2,498	123	5,448
種々のもの	56,941	18,308	8,855	4,520	2,278	△5,206	5,035

出所: U.S.D.C., 1969 Census, Vol. II, chap. 8, pp. 66-265より計算

中野一新前掲書(2) p. 28より引用

補償金の受給以前にはクラスV層は3百ドルあまりの損失をだしているが、その受給以後は466ドルの収益をあげている。もちろん、この金額では生活維持はできず、他に収入の道を見出さねばならないだろう。II層とIII層とのあいだには6千ドル以上の収益の差があり、このII層とIII層のあいだが分解基軸となっているように思える。それとは反対に政府の援助の少ない農場の型であるたばこ農場I aは8万ドルほどの収益をあげている。そしてV層でさえ1千2百ドルあまりの収益をあげ最も安定しているようにみえる。また他に収益の高い農場は野菜であり、クラスI~V平均で1万ドル以上の収益をあげている。

このように政府補償金の基本的農産物中心の支給は、それらを中心に生産する農場の収益にかなりの作用を及ぼしている。前述したように、その性格は大規模農場中心であるが、中小規模農場の動向にもかなりの影響を及ぼしている。

III 小 括

われわれはアメリカ農業における大規模農場への生産と資本の集積、とくにクラス I 層以上層への集積を確認してきたが、それは農場の型によりかなり差異があることもわかった。とくに家きん、野菜農場への I 層以上への生産と資本の集積は他の農場の型のそれを凌駕している。そしてその集積は地域の特徴をもちつつ進行しており、とくにカルフォルニア州における生産と資本の集積は他の地域を圧倒している。反対に農場総数、I a 農場においても数の多い肉畜、穀作農場は同種農場における I 層以上の大規模農場への生産と資本の集積が比較的低いことがわかった。

更にわれわれは国家の重要な農業政策の一環としての政府補償金の農場にあたる作用をみてきた。まず政府補償金の支給は大規模農場・基本的作物中心という性格をもち、大規模農場への生産と資本の集積を促進する役割を担っている。そして穀物、飼料を中心として支給されているこの補償金はそれらを生産する中小規模の農場経営にかなりの影響をあたえ農場の安定に一定の役割をはたし、一見それは「家族農場」育成的性格をもつかのような外観をもっている。また綿花は I a 層においても農業経営は赤字をだしており、綿花農場は中規模 (II, III) 農場のみが収益をあげている。したがって綿花農場経営は政府補償金の支給なしには考えることはできない。

このように農場の型別に集積、政府補償金の受給状況はかなり異っているが、ここでは国家による価格支持、生産調整等をつうじての農業への介入が農業内部の再生産と蓄積のメカニズムにいかなる作用を及ぼし、現代アメリカ資本主義の再生産構造のなかにどのように農業が位置づけられているのかということ、これが現段階における農業問題を解明する枢要点となる。